

平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年12月14日

東

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所
 コード番号 4666 URL http://park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3213-8900
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月25日 配当支払開始予定日 平成30年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	232,956	19.8	20,505	△4.4	20,281	△4.2	13,439	△3.8
28年10月期	194,398	8.2	21,453	14.5	21,164	13.9	13,963	20.9
(注) 包括利益	29年10月期		14,432百万円 (6.4%)		28年10月期		13,566百万円 (16.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	91.67	86.87	17.8	9.9	8.8
28年10月期	95.75	90.36	20.2	14.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 9百万円 28年10月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	256,341	78,804	30.5	532.39
28年10月期	152,939	73,270	47.7	497.87

(参考) 自己資本 29年10月期 78,113百万円 28年10月期 72,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	38,290	△72,769	32,570	17,775
28年10月期	39,627	△27,148	△13,036	19,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	65.00	65.00	9,518	67.9	13.7
29年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00	10,270	76.4	13.6
30年10月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		74.2	

3. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,000	29.4	9,100	6.3	8,800	3.1	5,500	△1.9	37.19
通期	290,000	24.5	22,500	9.7	22,500	10.9	14,000	4.2	94.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

Park24 Australia Pty Ltd
 Park24 Singapore Pte. Ltd.
 Park24 Malaysia Sdn. Bhd.
 Periman Pty. Ltd.
 Secure Parking Pty Ltd
 Park24 UK Limited
 新規 12社（社名） MEIF II CP Holdings 2 Limited 、除外 社（社名）
 Boardpost
 National Car Parks Group
 Limited
 National Parking Corporation
 Limited
 PIHL (2003) Limited
 Pointspec Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	146,722,835株	28年10月期	146,434,035株
29年10月期	1,185株	28年10月期	1,185株
29年10月期	146,617,471株	28年10月期	145,840,386株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米国や欧州の政治情勢の不安定さや地政学的な不安の高まりなど、不確実性が増し、先行きについては不透明な状況が続いております。一方、雇用環境は引き続き改善傾向にあるものの、個人消費は低迷が続いており、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入やポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めて参りました。また、本格的な海外展開の基礎となる拠点としてオーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd. 及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd. の株式の80%の取得に続き、英国で駐車場事業を展開するNational Car Parks Limitedの株式の51%の取得を行いました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は2,329億56百万円（前年同期比19.8%増）、海外駐車場事業会社取得のための費用の増加で営業利益205億5百万円（同4.4%減）、経常利益は202億81百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益134億39百万円（同3.8%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業 国内」

前連結会計年度より引き続き地域密着型のきめ細かな開発営業と大手法人向けコンサルティング営業により駐車場ドミナントの深耕を図ると同時に、タイムズ駐車場、レンタカーサービス、カーシェアリングサービスを1枚のカードでご利用できる法人向け後払い精算カードの発行促進や電子マネー等の決済手段の多様化対応、予約のできる駐車場マッチングサービス「B-Times」の拡大など、お客様の利便性向上に努めております。

この結果、国内におけるタイムズ駐車場の運営件数は16,845件（前連結会計年度末比106.7%）、運営台数は551,422台（同103.8%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は18,255件（同106.3%）、総運営台数は683,707台（同105.9%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,483億99百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は253億59百万円（同1.8%増）となりました。

「駐車場事業 海外」

将来の成長戦略の一環として本年1月と8月に海外駐車場事業会社の株式取得を行い、従来台湾、韓国の2ヶ国展開からオーストラリア、ニュージーランド、英国、シンガポール、マレーシアの5ヶ国を加えた7ヶ国に事業規模を拡大いたしました。この結果、当連結会計年度における海外事業の駐車場の総運営件数は2,206件、総運営台数は547,263台となり、全世界における駐車場の総運営件数は20,461件、総運営台数は1,230,970台となりました。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は236億71百万円（前年同期比1,121.7%増）と大幅に増加いたしました。営業利益につきましては、のれんの償却などにより1億15百万円（同41.8%増）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスにおきましては、お客様のアクセスしやすい場所への出店やニーズに合った車種の展開のほか、ご利用料金に対してタイムズポイントを1ポイントから直接充当いただけるサービスの提供など、より身近に当社グループのサービスをご利用頂くための環境整備を進めております。カーシェアリングサービスにつきましては、積極的なステーション開発や、利便性の高い場所への車両移転、法人向けサービスの拡充に取り組んできた結果、当連結会計年度におけるステーション数は10,066ステーション、配備台数は20,033台とそれぞれ前連結会計年度末比17.2%、23.3%の増加、会員数につきましても903,564人と前連結会計年度末比25.6%の増加となりました。

また、全都道府県でのカーシェアリングネットワークの確立や、国土交通省が実施する超小型EVを用いた「道路空間を活用したカーシェアリングの社会実験」への参加など、ストレスなく移動が可能な環境づくりにも注力して参りました。

これらの結果、モビリティ事業全体の車両台数は当連結会計年度で前連結会計年度末比14.1%増加の48,989台となりました。上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は610億60百万円（前年同期比16.7%増）となりました。一方で、増車ペースの加速等によるコストの増加で営業利益は51億12百万円（同14.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末比1,034億2百万円増加して2,563億41百万円となりました。これは主として、海外駐車場事業会社の株式取得によるのれんの増加593億63百万円、車両の取得を中心とした機械装置及び運搬具の増加（純額）72億22百万円及びリース資産の増加（純額）48億13百万円によるものです。

負債合計は、同978億68百万円増加し、1,775億36百万円となりました。主な増減と致しましては、海外駐車場事業会社の株式取得資金及び連結等に伴う長短借入金の増加673億85百万円、未払費用の増加84億27百万円、リース債務の増加53億13百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加134億39百万円、為替換算調整勘定の増加8億27百万円が主な増加項目となっております。一方で配当金の支出による利益剰余金の減少95億18百万円等により、合計では同55億34百万円増加し、788億4百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて16億86百万円減少し、177億75百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、382億90百万円（前年同期比13億37百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失を加えた税金等調整前当期純利益446億99百万円に対し、法人税等の支払額72億22百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、727億69百万円（前年同期比456億21百万円の支出の増加）となりました。これは主として、海外駐車場事業会社の株式取得に係る支出385億14百万円（取得会社の現預金相殺後の純額）とタイムズ駐車場の開設や営業車両の購入に伴う、有形固定資産の取得による支出285億9百万円、長期前払費用の取得による支出39億30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、325億70百万円の資金の調達（前年同期比456億6百万円の調達の増加）となりました。これは、海外駐車場事業会社の株式取得等に伴う短期借入金増加359億62百万円、長期借入金の収入331億56百万円、株式の発行による収入2億95百万円があった一方、配当金の支払額95億15百万円、長期借入金の返済223億71百万円があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成29年10月期	平成28年10月期	平成27年10月期
株主資本比率	30.7%	48.7%	45.7%
時価ベースの自己資本比率	149.8%	310.7%	254.4%
債務償還年数	3.2年	1.2年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	117.4倍	583.1倍	544.0倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

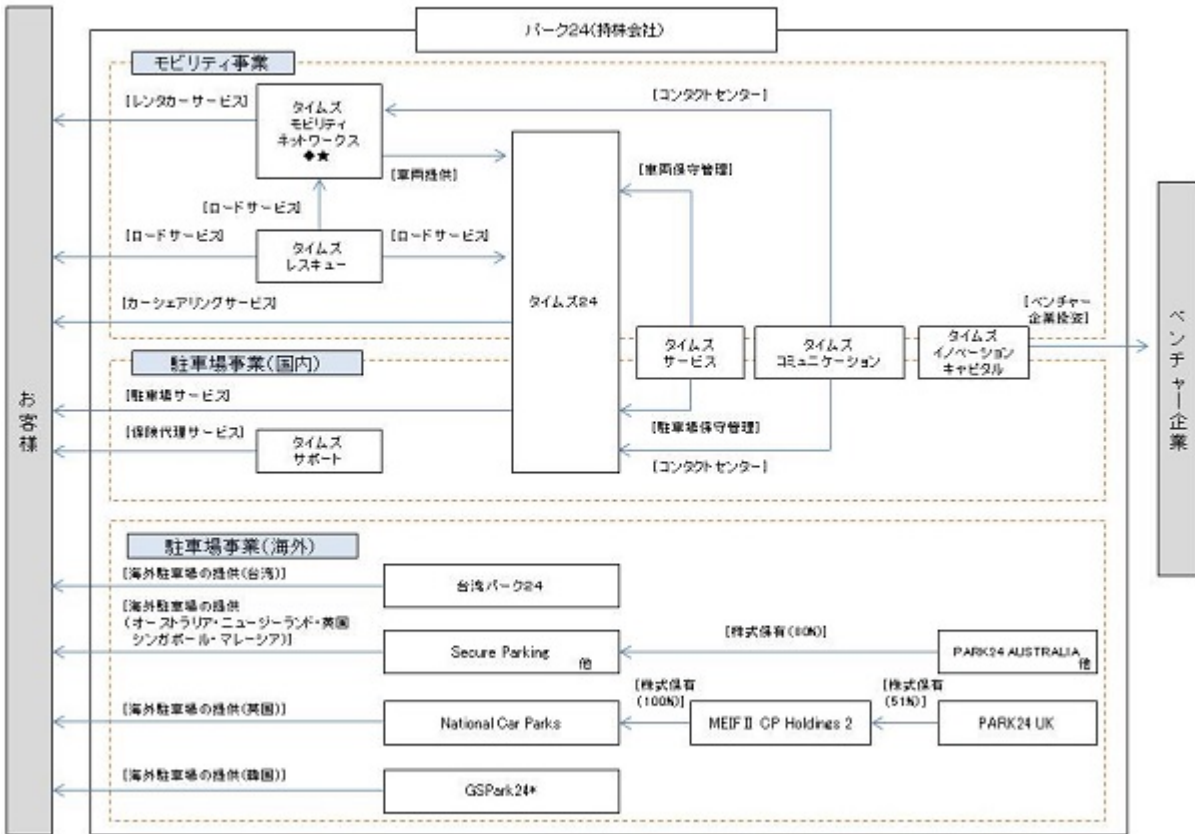
雇用や所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな景気の回復は継続するものと期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、世界経済が下振れするリスクが存在しているとみられる状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、国内の駐車場事業においては、引き続き営業拠点の拡大によるエリア密着型のきめ細やかな営業活動を行うほか、収益貢献を意識した駐車場開発を推進いたします。一方、海外の駐車場事業においては、引き続きガバナンス強化に向けた体制整備、品質強化に取り組むとともに、事業シナジーの具現化を図ってまいります。また、モビリティ事業においては、引き続き規模を拡大するとともに、法人顧客の拡大を推進することでの収益力の強化、サービスレベルの向上を図ってまいります。

以上により、平成30年10月期末のタイムズ駐車場の運営台数は592,000台、タイムズカーの車両数は54,300台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は23,000台）を見込んでおり、平成30年10月期の業績見通しにつきましては、売上高2,900億円、営業利益225億円、経常利益225億円、親会社に帰属する当期純利益140億円と増収増益を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社94社、非連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。当社グループの事業内容は、次のとおりであります。



*持分法適用会社 ◆持分法適用子会社2社 ★持分法適用関連会社3社

- 駐車場事業(国内) 土地所有者から遊休地等を賃借するサブリース契約と、駐車場施設所有者から管理の委託を受ける管理受託契約および駐車場施設の自社保有により、時間貸および月極駐車場サービスを提供しております。
また、駐車場に付帯した施設の管理運営を行っております。
- 駐車場事業(海外) 台湾・韓国・オーストラリア・ニュージーランド・英国・シンガポール・マレーシアの計7か国において、サブリース契約ならびに管理受託契約により時間貸および月極駐車場サービスを提供しております。
- モビリティ事業 全国のレンタカー店舗において、レンタカーサービスの提供と、新たなクルマの利用方法としてカーシェアリングサービスの展開を進めています。
また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク 2 4 グループは、「人とクルマと街と、」を企業スローガンに掲げ、安心、安全で、快適なクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としています。この方針のもと、私たちは、駐車場とモビリティのネットワークを拡大させると同時に、経営資源を最大限に活用することで、クルマ社会に新たな価値を創造し続けてまいります。

これによりグループ全体の継続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長性と収益性の確保を経営課題と認識しています。最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げており、2桁成長の継続を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パーク 2 4 グループを取り巻く事業環境の中で、「自動運転」、「車両燃料の変化」、「所有から利用へ」など、クルマ社会を巡る環境が世界的に大きく変化しております。当社グループはこれからのモビリティ社会において、当社グループが有する駐車場、モビリティ、会員、目的地のネットワークをさらに拡大拡充し、日本国内を始め、世界において新たな時代のニーズに応えるモビリティ社会を創造してまいります。

駐車場事業においては、新たな時代の新たなニーズにも応えられる、安全・安心・便利にご利用頂ける駐車場ネットワークを拡大、構築してまいります。モビリティ事業においては、車両の継続的規模拡大、「タイムズカーレンタル」と「タイムズカープラス」のさらなるサービスの融合を推進してまいります。駐車場とモビリティの両サービスをつなぐ会員様向けサービスにおいては、会員数を増やすと共に、会員の方がより便利にご利用頂けるようソフト面での強化も行なってまいります。また、ご利用者様の目的地となる街のネットワーク化を図り、店舗、ご利用者様の便利に貢献してまいります。併せて、当社グループの有するリソースから得られるデータを、利便性や安全性の高い新たなサービスの開発に役立ててまいります。

海外においては、2017年10月期に『Secure Parking』、『National Car Parks』をグループに迎え、新たなモビリティの形を世界で提供する土壌作りに着手しました。両社が持つ駐車場ネットワークと当社グループが日本において培ったノウハウやマネジメント力を融合し、日本国内と同様に安全・安心・便利にご利用頂けるサービス展開をし、既存展開エリアでの事業基盤の強化と拡大を図ります。

パーク 2 4 グループは、世界各地で駐車場を含めたモビリティサービスを提供する企業として収益面だけではなく、サービス面においても世界No1の企業となるべく、成長してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

快適なクルマ社会の実現と、当社グループの継続的成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

① 新たなモビリティ社会におけるサービス網の構築

利便性が高く、環境に配慮した駐車場やモビリティサービス網の構築にとどまらず、更なるシェアリングエコノミーの進化や自動運転車両の発達など新たなモビリティ社会にも対応できるサービス網を構築してまいります。

② 「タイムズ」ブランドの進化

時間貸し駐車場「タイムズ」、レンタカーサービス「タイムズカーレンタル」、カーシェアリングサービス「タイムズカープラス」といったハード面でのサービス強化に加え、ドライバーの皆さまにお得で便利なサービスを提供する入会金・年会費無料の会員制サービス「タイムズクラブ」といったソフト面でのサービスも併せて進化・拡大させ、「タイムズ」ブランドを”人とクルマと街“に欠かせないサービスブランドへと進化を図ります。

③ タイムズ駐車場のネットワーク拡大

ドライバーの皆さまにとって利便性の高い遊休地を活用した「ST（一般タイムズ）」、市場の成長余地の大きい商業施設付設駐車場を活用した「TPS（タイムズ・パートナー・サービス）」、予約可能な駐車場マッチングサービス「B-Times（ビィ・タイムズ）」といった当社グループの事業基盤となる安全・安心・便利にご利用頂ける駐車場ネットワークの拡大を図っています。

④ モビリティ市場の拡大

当社が提供するレンタカー、カーシェアリングサービス「タイムズカー」を拡大することで、日本におけるモビリティ市場を拡大するとともに、移動における不便を解消し、安全・安心・便利にクルマをご利用頂ける環境の整備を図ります。

⑤ 海外における駐車場サービスの深化と拡大

『Secure Parking』（オーストラリア、ニュージーランド、英国、マレーシア、シンガポール）、『National Car Parks』（英国）の持つ駐車場サービスネットワークと日本において培ったノウハウやマネジメント力を融合し、日本国内と同様に安全・安心・便利にご利用頂ける駐車場サービスを展開するとともに、既存展開エリアでの事業基盤の強化と拡大を図ります。

⑥ 提供サービスの高付加価値化の推進

電子マネーや各種カードによる精算手段の多様化への対応やお客様にとって使いやすいホームページやアプリケーションの開発などのご利用頂きやすい環境の整備や、情報通信システムに対応したクルマの使用やそこから得られるデータを活用した利便性や安全性の高いサービス開発を進めてまいります。

⑦ 経営資源の最適配分と融合による効率化

ヒト、モノ、カネ、情報等、経営資源の最適配分と融合により、効率性および生産性を向上させ、グループ全体での経営基盤の強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,477	18,152
受取手形及び売掛金	8,815	15,250
たな卸資産	1,012	1,468
前払費用	8,589	15,061
繰延税金資産	1,240	1,387
その他	2,963	7,984
貸倒引当金	△74	△207
流動資産合計	42,022	59,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,138	31,965
減価償却累計額	△11,090	△16,473
建物及び構築物（純額）	12,047	15,491
機械装置及び運搬具	61,614	74,308
減価償却累計額	△25,089	△30,561
機械装置及び運搬具（純額）	36,524	43,747
工具、器具及び備品	14,918	42,044
減価償却累計額	△11,343	△34,378
工具、器具及び備品（純額）	3,574	7,665
土地	24,303	24,454
リース資産	35,255	47,021
減価償却累計額	△21,492	△28,445
リース資産（純額）	13,762	18,576
建設仮勘定	1,359	5,605
有形固定資産合計	91,573	115,541
無形固定資産		
のれん	386	59,750
その他	2,061	2,770
無形固定資産合計	2,447	62,521
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479	2,787
長期前払費用	7,945	8,781
敷金及び保証金	4,765	5,077
退職給付に係る資産	—	700
繰延税金資産	1,180	1,265
その他	538	581
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	16,895	19,181
固定資産合計	110,916	197,244
資産合計	152,939	256,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562	713
1年内償還予定の社債	—	19,970
短期借入金	300	39,402
1年内返済予定の長期借入金	4,850	4,364
リース債務	3,992	5,571
未払金	5,415	7,702
未払費用	4,287	12,714
未払法人税等	4,602	4,974
賞与引当金	1,633	1,752
役員賞与引当金	114	112
設備関係支払手形	4,077	5,456
その他	3,520	11,308
流動負債合計	33,357	114,043
固定負債		
新株予約権付社債	19,970	—
長期借入金	11,931	40,699
リース債務	7,894	11,629
退職給付に係る負債	154	155
資産除去債務	4,840	6,202
その他	1,519	4,805
固定負債合計	46,310	63,493
負債合計	79,668	177,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,366	9,549
資本剰余金	11,119	11,302
利益剰余金	53,976	57,898
自己株式	△1	△1
株主資本合計	74,461	78,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	141
繰延ヘッジ損益	—	△76
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	△153	674
退職給付に係る調整累計額	△438	△324
その他の包括利益累計額合計	△1,556	△635
新株予約権	365	299
非支配株主持分	—	392
純資産合計	73,270	78,804
負債純資産合計	152,939	256,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	194,398	232,956
売上原価	141,349	172,767
売上総利益	53,048	60,188
販売費及び一般管理費	31,595	39,683
営業利益	21,453	20,505
営業外収益		
受取利息	1	17
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	28	9
未利用チケット収入	169	190
受取補償金	83	—
為替差益	—	115
その他	92	193
営業外収益合計	382	533
営業外費用		
支払利息	68	335
為替差損	139	—
駐車場解約費	415	358
その他	48	63
営業外費用合計	671	757
経常利益	21,164	20,281
特別損失		
固定資産除却損	30	—
減損損失	55	51
特別損失合計	86	51
税金等調整前当期純利益	21,078	20,230
法人税、住民税及び事業税	7,173	7,070
法人税等調整額	△58	△343
法人税等合計	7,114	6,727
当期純利益	13,963	13,503
非支配株主に帰属する当期純利益	—	63
親会社株主に帰属する当期純利益	13,963	13,439

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	13,963	13,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	54
繰延ヘッジ損益	—	△76
為替換算調整勘定	△65	743
退職給付に係る調整額	△148	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	92
その他の包括利益合計	△397	929
包括利益	13,566	14,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,566	14,360
非支配株主に係る包括利益	—	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	8,377	10,130	48,013	△1		66,520
当期変動額						
新株の発行	473	473				947
転換社債型新株予約 権付社債の転換	515	514				1,030
剰余金の配当			△8,000			△8,000
親会社株主に帰属す る当期純利益			13,963			13,963
自己株式の取得				△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	988	988	5,963	△0		7,940
当期末残高	9,366	11,119	53,976	△1		74,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額		
当期首残高	130	△1,052	53	△290	520	65,882
当期変動額						
新株の発行						947
転換社債型新株予約 権付社債の転換						1,030
剰余金の配当						△8,000
親会社株主に帰属す る当期純利益						13,963
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△42	—	△206	△148	△154	△552
当期変動額合計	△42	—	△206	△148	△154	7,388
当期末残高	87	△1,052	△153	△438	365	73,270

当連結会計年度(自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,366	11,119	53,976	△1	74,461
当期変動額					
新株の発行	182	182			365
剰余金の配当			△9,518		△9,518
親会社株主に帰属する当期純利益			13,439		13,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	182	182	3,921	－	4,287
当期末残高	9,549	11,302	57,898	△1	78,748

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	87	－	△1,052	△153	△438	365	－	73,270
当期変動額								
新株の発行								365
剰余金の配当								△9,518
親会社株主に帰属する当期純利益								13,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	△76	－	827	114	△66	392	1,246
当期変動額合計	54	△76	－	827	114	△66	392	5,534
当期末残高	141	△76	△1,052	674	△324	299	392	78,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,078	20,230
減価償却費	21,779	24,418
減損損失	55	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△9	△25
支払利息	68	335
固定資産除却損	30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△327	△2,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,002	3,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	7
未収入金の増減額 (△は増加)	△225	208
前払費用の増減額 (△は増加)	△642	△561
未払金の増減額 (△は減少)	299	△339
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	482	160
その他	1,798	△312
小計	47,471	45,814
利息及び配当金の受取額	9	25
利息の支払額	△67	△326
法人税等の支払額	△7,785	△7,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,627	38,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△6
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	△21,456	△28,509
有形固定資産の売却による収入	12	9
無形固定資産の取得による支出	△1,006	△1,158
投資有価証券の取得による支出	△248	△130
投資有価証券の売却による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38,514
長期前払費用の取得による支出	△3,578	△3,930
その他	△871	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,148	△72,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	35,962
長期借入れによる収入	5,000	33,156
長期借入金の返済による支出	△6,512	△22,371
リース債務の返済による支出	△4,294	△4,958
株式の発行による収入	774	295
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△8,003	△9,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,036	32,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602	△1,686
現金及び現金同等物の期首残高	20,063	19,461
現金及び現金同等物の期末残高	19,461	17,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 94社

タイムズ24(株)

タイムズサービス(株)

タイムズコミュニケーション(株)

(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド

台湾パーク二四有限公司

タイムズモビリティネットワークス(株)

タイムズサポート(株)

T P F 3(株)

タイムズレスキュー(株)

T F I(株)

タイムズイノベーションキャピタル合同会社

Park24 Australia Pty Ltd

Park24 Singapore Pte. Ltd.

Park24 Malaysia Sdn. Bhd.

Periman Pty. Ltd.

Auspark Holdings Pty. Ltd

Secure Parking Pty Ltd

Secure Parking Singapore Pte. Ltd.

Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.

Park24 UK Limited

MEIF II CP Holdings 2 Limited

National Car Parks Limited

他72社

非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

持分法適用関連会社の数 4社

GS Park24 Co., Ltd. (韓国)

(株)マツダモビリティ埼玉

(株)マツダモビリティ甲信

(株)マツダモビリティ西四国

持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
TFI(株)	3月31日 *1
Park24 Singapore Pte. Ltd.	3月31日 *2
Secure Parking Singapore Pte. Ltd.	3月31日 *2
台湾パーク二四有限公司	9月30日 *3
Park24 Australia Pty Ltd	6月30日 *2
Periman Pty. Ltd.	6月30日 *2
Auspark Holdings Pty. Ltd	12月31日 *2
Secure Parking Pty Ltdとその子会社6社	6月30日 *2
Park24 UK Limited	9月30日 *3
MEIF II CP Holdings 2 Limited	9月30日 *3
MEIF II CP Holdings 3 Limitedとその子会社64社	3月31日 *2
Park24 Malaysia Sdn. Bhd.	12月31日 *2
Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.とその子会社2社	12月31日 *2

- *1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
- *2 9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- *3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

B. たな卸資産

(イ) 商品

主に個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品

主に最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用車輛並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

構築物 10年～45年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法

- B. 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- C. 長期前払費用
主に定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- A. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- B. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- C. 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- A. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- B. 数理計算上の差異の費用処理の方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
- C. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- A. ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。
- B. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の金利
- C. ヘッジ方針
金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- D. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュフロー総額の変動額を比較し、両社の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適用が可能なものについては検証を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
商品	115百万円	406百万円
貯蔵品	897百万円	1,061百万円
合計	1,012百万円	1,468百万円

2 担保資産及び担保付債務

営業保証供託金として担保に供している資産は次のとおりであります。なお、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資有価証券(債券)	10百万円	10百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資有価証券(株式)	1,407百万円	1,509百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年10月31日

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	89百万円	145百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	19,477百万円	18,152百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16百万円	△6百万円
引出制限預金	－百万円	△371百万円
現金及び現金同等物	19,461百万円	17,775百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税及び事業所税	410百万円	399百万円
賞与引当金	507百万円	540百万円
その他	322百万円	448百万円
合計	1,240百万円	1,387百万円
(固定資産)		
一括償却資産	61百万円	50百万円
減価償却限度超過額	374百万円	407百万円
再評価に係る繰延税金資産	322百万円	322百万円
資産除去債務	1,472百万円	1,543百万円
その他	613百万円	740百万円
小計	2,844百万円	3,126百万円
評価性引当額	△802百万円	△760百万円
合計	2,041百万円	2,365百万円
繰延税金資産合計	3,281百万円	3,753百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
退職給付に係る負債	37百万円	△158百万円
有価証券評価差額金	△38百万円	△62百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△894百万円	△902百万円
その他	△8百万円	△10百万円
小計	△903百万円	△1,133百万円
繰延税金負債合計	△903百万円	△1,133百万円
繰延税金資産の純額	2,377百万円	2,620百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,240百万円	1,387百万円
固定資産－繰延税金資産	1,180百万円	1,265百万円
固定負債－その他(繰延税金負債)	43百万円	32百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	△0.2%	0.0%
交際費等永久損金不算入項目	0.5%	0.2%
住民税均等割	0.4%	0.5%
税率変更による影響	0.7%	－%
のれん償却	－	1.2%
海外連結子会社に係る税率差異	－	△0.6%
その他	△0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	33.2%

(企業結合等関係)

I 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Periman Pty. Ltd.

Auspark Holdings Pty. Ltd

Secure Parking Singapore Pte. Ltd.

Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.

事業の内容 駐車場事業

② 企業結合を行った主な理由

エリアや規模の拡大のみならず、当社がグローバルプレーヤーとして世界各国、各地で「快適なクルマ社会の実現」に向けた取り組みを実行することを目的としています。

③ 企業結合日

平成29年1月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年9月30日まで

なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっているため、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	227百万豪ドル	(19,528百万円)
取得原価		227百万豪ドル	(19,528百万円)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 663百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

17,488百万円

なお、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

II 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 MEIF II CP Holdings 2 Limited
 事業の内容 駐車場事業
- ② 企業結合を行った主な理由
 海外展開の一環とする英国での駐車場事業の大幅な強化に加え欧州における事業拡大に向けた基盤づくりと位置づけ、当社のモビリティ事業を活用した新たなモビリティサービスの展開も視野に入れ当社がグローバルプレーヤーとして世界各地において「快適なクルマ社会の実現」に向けた取り組みを実行することを目的としています。
- ③ 企業結合日
 平成29年8月3日
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
 51%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年9月30日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書については被取得企業の業績を含めていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	158百万ポンド	(23,489百万円)
取得原価		158百万ポンド	(23,489百万円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額
 42,252百万円
 なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得価格の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。
- ② 発生原因
 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
 20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業国内」、「駐車場事業海外」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業国内・・・国内の駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) 駐車場事業海外・・・海外の駐車場の運営・管理に係る事業
- (3) モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,205	1,937	52,255	194,398	—	194,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	—	45	144	△144	—
計	140,304	1,937	52,300	194,542	△144	194,398
セグメント利益	24,899	81	4,457	29,438	△7,985	21,453
その他の項目						
減価償却費	6,040	282	11,873	18,197	765	18,963
長期前払費用の償却額	2,440	—	376	2,816	—	2,816

(注)1 セグメント利益の調整額△7,985百万円には、のれんの償却額△153百万円（のれんの未償却残高386百万円）、全社費用△7,831百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,261	23,671	61,023	232,956	—	232,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	—	36	174	△174	—
計	148,399	23,671	61,060	233,130	△174	232,956
セグメント利益	25,359	115	5,112	30,587	△10,082	20,505
その他の項目						
減価償却費	6,182	1,232	13,110	20,524	827	21,352
長期前払費用の償却額	2,620	21	422	3,064	1	3,065

- (注) 1 セグメント利益の調整額△10,082百万円には、のれんの償却額△153百万円（のれんの未償却残高232百万円）、全社費用△9,846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益の駐車場事業海外の115百万円には、のれんの償却額△651百万円（のれんの未償却残高59,517百万円）が含まれております。
- なお、のれんの未償却残高には当第4四半期連結会計期間に行われた企業結合に係る、暫定的に算定された金額が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、オーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd. 及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd. の株式の80%を取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「駐車場事業海外」を追加しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外	合計
209,285	23,671	232,956

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
100,565	14,975	115,541

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	50	－	5	55	55

当連結会計年度（自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	51	－	－	51	51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	497円87銭	532円39銭
1株当たり当期純利益金額	95円75銭	91円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円36銭	86円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,963	13,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,963	13,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,840	146,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,695	8,097
(うち新株予約権)(千株)	(688)	(480)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(8,006)	(7,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。